

令和4年度 歳出決算不用額性質別分析表（款別総括）

（単位：円）

款名	不用額	不用率(%)	事業実績減	事業未実施	人件費実績減	執行努力	契約差金	配当保留
1 議会費	6,819,491	1.1	6,018,648	148,400	651,489	0	954	0
2 総務費	1,035,090,057	7.3	426,458,352	69,914,326	146,822,474	133,024,174	258,870,731	0
3 民生費	5,942,435,106	9.3	5,070,791,518	452,433,857	231,003,019	2,474,608	185,732,104	0
4 衛生費	1,819,977,565	15.9	1,431,283,959	236,773,957	102,509,942	3,513,335	45,896,372	0
5 環境清掃費	242,511,900	6.1	140,105,455	2,016,841	55,230,121	302,796	44,856,687	0
6 産業経費	483,389,259	15.2	403,867,737	34,364,778	11,163,583	774,113	33,219,048	0
7 土木費	1,485,630,543	14.5	1,008,182,064	274,336,219	14,449,001	2,750,707	185,912,552	0
8 教育費	919,994,252	9.8	276,248,088	53,391,590	241,506,369	51,108,703	297,739,502	0
9 公債費	14,016,759	0.8	8,051,759	5,965,000	0	0	0	0
10 諸支出金	35,110,544	1.3	35,109,544	1,000	0	0	0	0
11 予備費	133,905,000	100.0	133,905,000	0	0	0	0	0
合計	12,118,880,476	10.0	8,940,022,124	1,129,345,968	803,335,998	193,948,436	1,052,227,950	0

1 この表は、一般会計の歳出決算不用額について性質別に整理したものであり、「歳入歳出決算説明書」の内容を補完するものである。

2 「不用率」欄には、予算現額に対する不用額の比率がパーセントで表示してある。

3 不用額は、各事業ごとに 事業実績減、事業未実施、人件費実績減、執行努力、契約差金、及び 配当保留の6つの区分（以下のとおり）に分類してある。

なお、各事業ごとの区分別の金額の合計は、当該事業の不用額と一致する。

事業実績減 予算計上した件数、回数、対象者数、個数、部数等の規模又は単価が実際の執行において減じたことにより生じた予算の残額。国の制度に基づき計上している各特別会計への繰出金、対象者の規模や推移の傾向の精緻な把握が困難な扶助費など、円滑に事業を執行する上で当初からある程度幅を持って予算計上し、結果として残額が生じたもの等。

事業未実施 事業の一部又は全部を実施しなかったことにより生じた予算の残額。予算編成後における制度の変更や事業等の変化等により、予算計上どおりの事業執行に至らなかったもの等。

人件費実績減 職員の給料、職員手当、共済費等の職員人件費の残額。

執行努力 予算編成において経費の節減を図っているが、執行段階においても所期の行政目的や行政効果を維持しつつ、さらに経費節減を図るため、事業に改善・工夫を加えて実施した結果生じた予算の残額。

契約差金 各種の契約を締結したときに生じた予算額（契約予定価格）と契約金額との差額。

配当保留 経常的な経費のより一層の節減を図るとともに、災害その他不測の事態に備えるために一部配当保留された予算の残額。

4 令和4年度決算不用額の概要について

令和4年度の一般会計歳出決算額は、109,546,545,524円であり、予算現額に対する不用額は12,118,880,476円であった。

款別の不用額の概要については、以下のとおりである。

総務費では、総合スポーツセンター管理運営費における利用料金収入の増加に伴う指定管理料の減、並びに、賦課徴収事務費における委託経費及び区営運動場改修工事の契約差金等が不用額の主な要因となっている。

民生費では、制度上、国の指針や基準に基づき予算計上している国民健康保険事業特別会計等への繰出金及び入院者数の減少による医療に係る生活保護費、並びに、保育園委託実施費において私立保育園の利用児童数が当初の見込みを下回ったことによる実績減が不用額の主な要因となっている。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症対策事業に係るワクチン接種等の委託経費が当初の見込みを下回ったこと、並びに、陽性者の病床確保協力金の実績減、東京都が大型の酸素・医療ステーションを整備したこと等による事業未実施が不用額の主な要因となっている。

環境清掃費では、ごみの収集運搬経費及び集団回収に対する補助金の支出が当初の見込みを下回ったことによる実績減、並びに、清掃リサイクル事務所等の改修工事の契約差金が不用額の主な要因となっている。

産業経済費では、キャッシュレス・ポイント還元事業の参加者数及び信用保証料補助の実績が当初の見込みを下回ったことによる実績減、並びに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した、川の手荒川まつりの事業未実施が不用額の主な要因となっている。

土木費では、西日暮里駅前地区及び三河島駅前北地区の市街地再開発事業の進捗が見込みを下回ったことによる補助金の実績減、並びに、道路改修費における工事等の一部未実施が不用額の主な要因となっている。

教育費では、小学校、中学校及び幼稚園の施設整備における校舎等の改修工事の契約差金、並びに、小・中学校等の特別支援教育に係る会計年度任用職員の配置人数が当初の想定人数より減ったことによる報酬等の実績減、さらには、教育用コンピュータ運営費における執行努力による経費の減が不用額の主な要因となっている。